令和5年度 第1回 富士宮市少子化対策推進本部会議

			日	時	令和5年5月26日(金) 午後3時~
			場	所	庁議室
		次	穿	与	
1	開会				
2	本部長あいさつ				
3	議事				
	(1)「富士宮市少子化対策推	進本部」の	設置	につい	7
	(2) 既存事業の棚卸しと本市	万の客観的指	≨標⊄	つ分析に	こついて
4	その他				
5	閉会				
<	添付資料>				
	· 「富士宮市少子化対策推進本部	」の設置につ	ついて	· · ·	・・・・・・・・ 資料 1
	・少子化対策に関する現在の取組	状況・・・			・・・・・・・ 資料 2
	・客観的指標による分析(国、県	指標)・・・			· · · · · · · · · · 資料 3

「富士宮市少子化対策推進本部」の設置について

1 設置の背景

- 少子化の進行は、内需の低下による経済の縮小や地域の担い手不足、税収の減少などにつながる我が国における喫緊の課題。
- 少子化の進行を放置すれば、市民の生活利便性の低下や地域の魅力の低下を引き起こし、更なる人口減少を生み出す要因となる。
- 本市の年間出生数は平成 24年以降減少に転じ、昨年の年間出生数は 700 人を割り込むなど、少子化に歯止めが効かない状況が続いている。
- 少子化の加速が続けば、今後の市政運営に大きな影響を及ぼすことから、 庁内横断的に少子化対策を検討し、具体的な対応策を実行するための 「富士宮市少子化対策推進本部」を設置する。

2 課題、問題点

- 少子化は、就業状況や結婚・出産・子育てに対する経済的負担感、子育 てと仕事の両立のし難さなど、様々な要因が複雑に絡み合っており、こ れらの要因は地域によって異なる。
- 結婚・出産の適齢期を迎える若者は、2030 年を境に大幅に減少することから、今後 10 年間が日本の少子化を反転させるラストチャンス。
- 地域により出生率の状況やその要因、住民の抱える課題も異なるため、 実効性のある少子化対策を進めるためには、地域の分野横断的な状況や 特徴を分析し、地域の実情に応じた対策を推進していくことが重要。

3 設置の目的

- 国・県等の少子化対策に関連する施策の情報を収集し、広く市民に周知するとともに、国・県等の施策では対応しきれない部分については、本市の実情に応じた実効性のある独自の施策を企画・立案する。
- 婚姻件数、年間出生数、転入者数を増やすといった具体的な成果をあげるため、成果指標を定め、その目標達成に向けた進行管理を行う。
- 本会議の設置期間は、次期総合計画(第 6 次富士宮市総合計画)の策定 を考慮し、令和 7 年度までの 3 年間とする。

4 会議の進め方

- 国・県等の施策との整合や各種補助制度の活用を円滑に行うため、「結婚」、「出産」、「子育で」の3つのライフステージに分類するとともに、 それらをつなぎ合わせた切れ目のない総合的な支援を検討する。
- 検討プロセスは、①現状分析(客観的指標の分析による地域特性の見える化)、②地域特性の把握(市民ニーズの調査)、③地域の強み・課題の分析、④対応策の検討、⑤対応策の実行の手順で進める。

5 庁内推進体制

- 庁内推進体制は、少子化対策に関係の深い部署の課長級を本部員とする とともに、本会議に付すべき議案を検討する補助機関として、本部員の 属する部署の係員からなるワーキング幹事会を置く。
- 本部会、幹事会ともに、必要に応じて本部員、幹事以外の者を出席させ、 意見を求めることができる。
- 本部会は、概ね隔月に1回程度の開催とし、幹事会は、概ね月1回程度 の開催とする。
- 庁内推進体制については、次のとおり。

【本部会】

本 部 長:企画部長

副本部長:企画戦略課長

本 部 員:

(企 画 部)地域政策推進室長、広報課長

(市 民 部)女性が輝くまちづくり推進室長

(産業振興部) 商工振興課長

(保健福祉部) 福祉企画課長、子ども未来課長、健康増進課長

(教育部)学校教育課参事

【幹事会】

幹事長:企画戦略課長

副幹事長:地域政策推進室長

幹 事:

(企 画 部)企画調整係長、広聴広報係長、地域政策推進室員

(市 民 部)女性が輝くまちづくり推進室員

(産業振興部)工業振興・労政係長

(保健福祉部)福祉企画係長、子育て支援係長、母子保健係長

(教育部)学事係長

【事務局】

企画戦略課

STEP1 STEP1-1 STEP1-2 STEP1-3

既存事業のまとめ(富士宮市)

少子化対策に関する現在の取組内容

項目			現在の取組 担当課		成果(KPI含む)および課題認識		
			出会い・交流応援事業	市民交流課			
	有 配 偶 率	結	結婚新生活支援事業	企画戦略課			
		婚					
		出産	産後ケア事業	健康推進課	・令和5年度から、訪問型産後ケアの追加。		
			未熟児養育医療給付事業	子ども未来課			
			乳幼児健康診査事業	健康増進課			
			不妊·不育症治療費助成事業	健康増進課			
			妊産婦等健康診査事業	健康増進課			
			母子教育·相談事業	健康増進課			
			出産・子育て応援事業	健康増進課			
			女性の活躍推進事業	市民交流課			
			男女共同参画推進事業	市民交流課			
			女性のための相談事業	市民交流課			
			社会参画支援事業	市民交流課			
			児童扶養手当支給事業	子ども未来課			
			母子家庭等自立支援事業	子ども未来課			
	有配偶出生率	子育て	児童遊園管理事業	子ども未来課			
			放課後児童健全育成事業	子ども未来課			
			児童保護措置事業	子ども未来課			
_			子育て短期支援事業	子ども未来課			
自然			子ども・子育て会議運営事業	子ども未来課			
増			子どもにやさしいまちづくり推進事業	子ども未来課			
減			ファミリー・サポート・センター事業	子ども未来課			
			児童手当支給事業	子ども未来課			
			家庭児童相談事業	子ども未来課			
			子ども医療費助成事業	子ども未来課			
			重症心身障害児童扶養手当支給事業	障がい療育支援課			
			障害児支援事業	障がい療育支援課			
			早期療育事業	障がい療育支援課			
			あすなろ園運営事業	障がい療育支援課			
			地域子育て支援センター運営事業	子ども未来課			
			施設型保育事業	子ども未来課			
			地域型保育事業	子ども未来課			
			子育てのための施設等利用事業	子ども未来課			
			保育所運営事業	子ども未来課			
			ひとり親家庭等医療費助成事業	子ども未来課			
			児童館運営事業	子ども未来課			
			子ども会活動推進事業	子ども未来課			
			母親クラブ活動事業	子ども未来課			
			予防接種事業	健康増進課			

		私立幼稚園補助事業	フバナナ東部	
			子ども未来課	
		幼稚園施設型保育事業	子ども未来課	
		子育てのための施設等利用事業	子ども未来課	
		子ども会活動推進事業	子ども未来課	
		母親クラブ活動事業	子ども未来課	
社	若	U I Jターン者就業支援事業	商工振興課	
会	年			
増	層			
減	子	移住·定住促進事業	企画戦略課	
〔 転	育	女性の活躍推進事業	市民交流課	
出	τ	中小企業総合支援事業(女性創業支援セミナー実施委託料)	商工振興課	
入	世	都市公園整備事業	花と緑と水の課	
•	帯	白糸自然公園整備事業	花と緑と水の課	

地域の様々な指標を見て、地域の特徴を考察する

地域の特徴の考察の参考例(静岡県富士宮市・2023年度)

①地域評価指標のひな型等を活用してデータを整理

③各チームの検討結果を基に、地域の特徴と考察をとりまとめて、 STEP2-3の少子化に関連する指標の仮説の検討につなげていく

果下市町村平均富士宮市富士市	賑わい・生 活環境
家族・住生 活 55.6 52.2 地域・コ ミュニティ ⁴⁶ 46.4 45. 医療・保健 環境	51.4 42.9経済・雇用 49.248.7 53.7 女共同参画50.4 ナービス

			. <u>.</u>
分野	わがまちの特徴(真実を記載)	考察(特徴から考えられることを記載)	偏差 値
賑わい・ 生活環境	人口1万人当たりの飲食店事業所数を 除き、賑わい・生活環境に関する指標 が県平均を大幅に下回っている。	特に大型小売店数と娯楽業事業所数が特に 少ないことが、賑わいや出会いの場の創出 を妨げている。	が比較的
家族・ 住生活	県平均を大幅に上回っている。特に、 持ち家世帯率と一戸建て比率が平均を 押し上げている。	土地が安く、一戸建ての持ち家が建てやすい。また、3世代同居率も県内の他市と比較して高いことから、家族の絆力が強い。	低い指標
地域・ コミュニ ティ	身近にいる子ども数の低さが県平均を 押し下げているが、その他は概ね県平 均並み。	人口の減と比較して世帯数はほぼ横ばいで あることから、子どもの数が少なく高齢夫 婦世帯が多いことが、地域コミュニティの 衰退につながっている。	に目を向け
医療・ 保健環境	県内の他市で比較すると、人口当たり の保健師数は平均を上回っているが、 産婦人科医師数と小児科医師数平均を 大きく下回っている。	小児科や出産できる産科が少ないことから、 子育て世帯に不安を与えている。	て、地域の
子育て支 援サービ ス	県内の他市で比較すると、地域子育て 支援拠点数と放課後児童クラブ登録児 童の割合は若干県平均を下回っている が、保育所等利用児童割合が高い。	人口当たりの保育所数が県平均と比較して 多いことから、0歳から5歳未満児の保育 園や長時間保育の利用が増え、県平均を上 回る結果につながっている。	特徴から課題
働き方・ 男女共同 参画	県内の他市で比較すると、管理的職業 従事者に占める女性の割合は低いが、 他の指標は概ね平均並み。	通勤時間は短いことから、近隣に就業する場は比較的多いと考えられるが、女性が働きやすい環境が十分といえない。	世のヒント
経済・ 雇用	県内の他市で比較すると、昼夜間人口 比や女性の正規雇用者比率が低くなっ ている。	女性の働く場が少なく、結婚や出産を機に 自身のキャリアを諦めざるを得ない職場環 境市内企業に多くあるのでは? ・職種求人に偏りあり。	トを探してみ